

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社61社ならびに非連結子会社26社、関連会社16社で構成されております。事業の系統図は次のとおりであります。

## [ 感光材料関連事業 ]

生産関係(国内)	
コニカゼラチン(株)	
(株)コニカパッケージング	
(株)コニカケミカル	
コニカリプロ(株)	
(株)コニカシステム機器	
(株)東邦化学研究所	
その他非連結子会社	1社
関連会社	1社

生産関係(海外)	
エカプリア マニファクチャリング U.S.A., Inc.(米国)	
エカオトム(タイランド) CO., Ltd(泰)	
その他非連結子会社	1社

## [ 情報機器関連事業 ]

生産関係(国内)	
(株)山梨コニカ	
(株)甲府コニカ	
(株)コニカサプライズ	
(株)コニカ電子	
(株)セコニック	

生産関係(海外)	
エカプリア マニファクチャリング U.S.A., Inc.(米国)	
エカジネスマシズヨーロッパ GmbH(独)	
エカマニファクチャリング(H.K.)LTD.(ホンコン)	
その他連結子会社	1社

コニカ株式会社	
[ 感光材料関連事業 ] フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品 現像処理機 他	[ 情報機器関連事業 ] 複写機、ファクシミリ、プリンター、カメラ、 光学用品 他

## [ 感光材料関連事業 ]

販売・サービス関係(国内)	
コニカマーケティング(株) *1	(株)コニカ物流
エカイメージング(株)	コニカ総合サービス(株)
コニカカラー機材(株)	コニカエンジニアリング(株)
コニカメディカル(株)	コニカテクノサーチ(株)
共立メディカル(株)	
エカデベロッパーズ(株)	
日本アイデーシステム(株)	その他連結子会社 2社
	非連結子会社 6社
	関連会社 5社

販売・サービス関係(海外)	
*2 コニカフォトイメージング Inc.(米国)	
コニカカナダ Inc.(カナダ)	
エカラフィックイメージングインターナショナル Inc.(米国)	
コニカヨーロッパ GmbH(独)	
コニカ UK Ltd.(英)	
コニカフランス S.A.(仏)	
コニカオーストラリア Pty. Ltd.(豪)	
エカジヘッドクォーターズ Pte. Ltd.(シンガポール)	
その他連結子会社	8社
非連結子会社	2社
関連会社	1社

## [ 情報機器関連事業 ]

販売・サービス関係(国内)	
コニカビジネスマシン(株)	
(株)コニカサービス	
その他非連結子会社	11社
関連会社	6社

販売・サービス関係(海外)	
コニカビジネステクノロジー Inc.(米国)	
エカジネスマシズドイッチランド GmbH(独)	
コニカビューロティック S.A.(仏)	
コニカビジネスマシズ(U.K) Ltd.(英)	
エカジネスマシズ イタリア S.p.A.(伊)	
コニカオーストラリア Pty. Ltd.(豪)	
コニカキャピタルEC(オランダ) B.V.	
その他連結子会社	11社
非連結子会社	3社
関連会社	1社

\*1 (株)コニカ物流は平成11年6月11日に(株)コニカ流通センターを社名変更したものであります。

\*2 コニカフォトイメージング Inc.は平成11年4月1日にコニカ U.S.A., Inc.を社名変更したものであります。

連結子会社
非連結子会社(持分法適用)
関連会社(持分法適用)

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は「感動創造」を経営のビジョンとしております。企業の利益は「顧客」の感動の代価でもあります。デジタル技術の急進、IT革命にともない、業種間の垣根がなくなるとともに、グローバルでの競争が激化しております。21世紀に向け国際的な優良企業をめざし、国際市場での「企業価値を高めていくこと」を経営の目標とします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、今後も中期経営計画の推進により経営上の効率性、収益性の改善と財務体質の強化を図ってまいります。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上を図る為に必要な内部留保資金を確保するとともに、安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2000年1月に、「コニカ イメージングソリューションカンパニー」をビジョンとする、2004年3月期までの4カ年中期経営計画「SANプラン2003」を策定しました。この経営計画のキーワードを、デジタル化、ネットワーク化への変革の中、SPEED、ALLIANCE（提携）、NETWORKとし、以下の全社方針を掲げております。

- 1) ECONOMY OF SPEED（スピード経営）の経営姿勢で全分野に臨み、コニカの市場価値増大を経営の基本目標とする。
- 2) 経営機構改革の方向として、カンパニー制を更に徹底し発展させるなかで分社化・持株会社制を目指す。
- 3) 全社リソースの再配分と成長分野への重点投資を行う。（重点戦略分野は、商品・サービスのデジタル・ネットワークシステムの構築、オプトテクノロジービジネスの拡大、インクジェット及び電子材料の大型新規事業の立ち上げ）
- 4) 事業分野及びセグメントでトップグループ入りを果たす為、事業及びセグメントの選択集中を図り、積極的に同業種あるいは、他業種との提携を組み入れる。

この結果2004年3月期には、当期純利益200億円 ROE10%を目指します。

### (4) 会社の経営管理組織の整備など(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速な意思決定とスピーディーな行動で対応していく為に、1999年6月の社内カンパニー制導入に引き続き、コーポレートガバナンス充実のため取締役会の改革と共に執行役員制を導入致します。これにより意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を可能な限り明確にし、業務執行機能の強化を図ります。取締役会につきましては、その経営の意思決定機能・業務執行監督機能をより明確にし、十分な議論がなされ、的確な意思決定が出来るよう取締役数を削減します。取締役会により選任される執行役員は業務執行機能を強化するため、代表取締役から業務執行に係わる権限の委譲を受け、その監督の元で業務執行に専念致します。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、緩やかな景気の回復が見込まれますが、その先行きは予断を許さない状況にあります。一方でデジタル技術の急進やIT革命にともない、業種間の垣根がなくなるとともに、グローバルでの競争が激化し、経営環境は急速に変化するものと予想しています。

このような環境に適応するために、グループ全体で以下の経営施策を重点的に実行し、国内外にその存在感を示し、感動を創造する企業を目指します。

- 1) SPEED、ALLIANCE（提携）、NETWORK を経営のキーワードとし、市場価値の増大を目指す。
- 2) キャッシュフロー経営を重視し、前年に引き続き有利子負債の削減に努める。
- 3) 全社リソースを戦略分野へ重点配分しデジタル化、ネットワーク化へ対応した商品・サービスの開発と提供を一層促進する。
- 4) 将来の分社化・持株会社化を意識した施策を導入しカンパニー制をさらに徹底する。
- 5) 環境対応の強化を図り、環境情報開示を推進する。
- 6) 退職給付会計などの、新会計基準への対応を行う。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期における世界の経済は、米国では、引き続き好調を維持し、欧州経済も穏やかな拡大基調で推移しました。アジアは、順調な回復基調となりました。我が国は、金融システム安定化、公共事業をはじめとする政策効果などで、緩やかな回復傾向をみせはじめました。

当社の関連する市場では、国内の需要低迷と価格引き下げが引き続くなかで、アジアが回復し、米国経済も好調でありましたが、デジタル化・ネットワーク化が幅広い分野で進展しており、新製品の投入競争や、価格競争が激化しました。

当社では、1998年よりグループのキャッシュフロー改善を最大テーマとした中期計画「Vプラン2000AAA」を策定しておりますが、この中で当期は特に黒字化への早期転換のために、中期計画の課題実行と当期の予算完遂を最大の目標にすると同時に、収益の向上、事業運営のスピード化、事業領域の明示とデジタル事業の取り組み強化、地球環境重視に全力を挙げました。

6月には、社内カンパニー制の導入と本社機構改革を実施し、カンパニーの権限と責任の明確化を行うと同時にカンパニー業績に連動した業績評価制度もあわせて採用し、グループ連結業績の向上に努めました。更に不採算事業部門、不採算子会社の整理をほぼ完了し、連結当期利益は、大幅に改善しました。又課題でありました、連結ベースでのキャッシュフロー改善についても当期中に大幅に好転し、500億円のフリーキャッシュフローを創出しました。

この結果、有利子負債も2,123億円まで減少し、目標である2001年3月期の2,000億円にむけて順調に推移しております。

当期における米ドル、及びドイツマルクの平均換算レートは、それぞれ113.29円、61.20円と前期に比べ米ドル12.5%ドイツマルク17.3%の円高となり、当社の業績に大きく影響を及ぼしました。売上高では5,609億円(対前期比4.0%減)と対前期比234億円の減収となりましたが、合理化によるコストダウンの推進や販売費及び一般管理費の削減を推進いたしました結果、当期純利益は76億円(前期は31億円の損失)と対前期比107億円の増益となりました。

#### (2) 部門別状況

##### < 感光材料関連事業 >

(百万円)

	当期	前期	増減	前年比
外部売上高	321,084	336,643	15,559	95%
セグメント間 売上高	866	747	119	116%
売上高計	321,951	337,390	15,439	95%
営業利益	18,158	3,041	15,117	597%

##### コンシューマーイメージングカンパニー

カラーフィルムや印画紙を取り扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、高画質カラーフィルムの世界を一新する「コニカカラーセンチュリア」シリーズ、他社にさきがけデジタル処理も可能なフルデジタル自動現像処理システム「コニカデジタルミラボQD21システム」のラインアップの充実、コンパクトカメラの画質にせまる「撮りっきりコニカ Mini Goody (ミニ グッディー)」等の新製品を発売いたしました。

米国の事業においては、フィルム販売は対前期比数量7%、金額で22%(現地通貨ベース)の増加となり、業績も順調に回復し、当期は黒字へ転換いたしました。

この他、アジア、ロシアを中心に海外関係のフィルム・印画紙とも大幅に数量増となりました。

一方、国内は、経営体質の強化、取引採算性の改善を最重点課題として取り組みました。

この結果、連結の売上高は減少しましたが、コストダウンに加え販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は大幅に改善されました。

## メディカル&グラフィックイメージングカンパニー

メディカルイメージング製品は、国内ではフィルム需要横這いの中、厳しい競争が続いておりますが、デジタル化、ネットワーク化に対応したドライフィルム用のレーザーイメージャー「コニカレーザーイメージャーDRY P R O Model 7 2 2」(高精細デジタル画像出力機)、ダイレクトデジタイザー「コニカダイレクトデジタイザー Regius Model 1 5 0」(カセットタイプの高精細デジタル画像撮影装置)を発売しました。従来のフィルムを中心とする販売から、撮影から診断までの画像のトータルサポートを推進し、ドライフィルムへのシフトを図るシステム中心の販売方法へ切り替え、フィルム全体のシェアアップを図りました。

グラフィックイメージング製品は、国内では、印刷、製版業界の不振はやや底を打った感がありますが大幅な回復にはいたりませんでした。景気低迷のなかで、価格軟化は歯止めがかからず、厳しい市場環境となっております。昨年3月31日で、P S版の事業を三菱化学株式会社へ移管し、カラープルーフ(校正)市場へ特化、販売の効率化・収益性を大幅に改善することが出来ました。国内では既に、高い評価をいただいている「コニカ Konsensus」シリーズに「Digital Konsensus」を加え、この市場では当社は圧倒的強さを維持しております。

## インクジェット事業グループ

昨年10月にそれまで各事業部門で個別に開発を続けてきた、インクジェットに関する事業を統合し、コニカの戦略事業分野と位置づけ大型新規事業として、育てることにいたしました。

インクジェットプリンター用の光沢紙「コニカインクジェットペーパー フォトライクQ P」は、既に国内で高い評価を頂き、この分野で、高いシェアを得ました。

今後は、高速・高画質のヘッドとインクを加えて三位一体の開発を行い、当社の強みを活かし他社とは異なる特徴ある事業として重点投資を行ってまいります。

## E M(電子材料) & I D事業グループ

当期は、成長の著しい液晶偏光板用T A C (トリアセチルセルロース)フィルム事業に参入いたしました。特にこのT A Cフィルムの需要は向こう4年間に平均年率約25%の伸びが見込まれています。

3月に、神戸事業場に、新工場を竣工させ、本格稼働に入っております。従来のフィルムに比べ、はるかに厳しい技術要件を満たす必要がありますが、永年にわたって培ってきました当社のフィルムの生産技術がお客様から信頼を得ております。

## < 情報機器関連事業 >

(百万円)

	当期	前期	増減	前年比
外部売上高	239,816	247,698	7,882	97%
セグメント間 売上高	1,336	1,730	394	77%
売上高計	241,152	249,428	8,276	97%
営業利益	24,786	18,086	6,700	137%

## オフィスドキュメントカンパニー

昨年までO E Mにて供給しておりましたカラーレーザープリンターの供給契約が終了したことにより、売上高は減少しておりますが、販売子会社の売上高は、デジタル複写機を中心に増加いたしました。

国内外ともに複写機のデジタル化比率が急上昇しております。

当社が高い市場シェアを有しているデジタル中高速機(Sitios シリーズ)に更なる新製品「Sitios 7 0 7 5」「Sitios 7 0 6 5」を加えると同時に、普及機の分野にもあらたに「Sitios 7 0 3 0」「Sitios 7 0 2 0」を投入しデジタル複写機のフルラインアップをそろえました。

オフィスのネットワーク・ドキュメンテーションソリューションを提供出来る体制を急ピッチで構築中です。

欧米の強力な直販網により蓄積された販売とサービスのノウハウを各国に水平展開し、従来のオフィス市場だけでなく、今後成長の見込める軽印刷などの市場への参入を進めております。

## オプトテクノロジーカンパニー

オプティカルコンポーネント事業の主軸となる非球面プラスチックレンズは、情報の入出力、記録、記憶、表示をカバーする最先端の市場で、高い評価を獲得しております。当期は、光ディスク分野でオーディオ、パソコンに加え、特にCD-R、CD-RWやDVDが急成長したことで、また、オプティカルデバイス（光学部品・機構）としてのVTRレンズユニット、コンパクトカメラ用レンズユニット、及び3.5型MOドライブも売上を大幅に伸ばし各製品ともに増収となりました。

## カメラ&デジタルフォト事業グループ

コンパクトカメラは、APS対応機を中心に販売数量が増加いたしました。このAPS対応機には、自分撮りモードに加え、エコフラッシュなどの機能を搭載した3倍ズーム機「コニカ Revio Z3」を発売し、平成11年度グッドデザイン賞に選定されました。デジタルスチルカメラは、全体需要が大幅に伸びるなか、「コニカデジタルスチルカメラ Q M200」を発売しました。さらにOEM供給が急増し、売上高は大幅に増加しました。

### (3) コンピューター西暦2000年問題対応の結果報告

当社は、グループを上げて西暦2000年問題に対応してまいりました結果、年末、年始、うるう日の2月29日ともに当社及びグループ会社、お得意様いずれにおきましても問題の発生はありませんでした。

### (4) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、緩やかな景気の回復が見込まれますが、その先行きは予断を許さない状況にあると考えられます。またデジタル技術の急進等によって、業種を越えたグローバルでの競争が激化し、当社を取り巻く経営環境は急速に変化するものと予測しております。

このような環境に適応するために、前述の「(5) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、グループ全体で種々の経営施策を重点的に実行し、下記の売上高・利益を達成する所存でございます。

なお、この業績予想においては、新会計基準に基づき、割引率3.5%、期待運用収益率2.5%として計算した退職給付費用を織り込んでおります。会計基準変更時差異につきましては、コニカ単体で209億円、グループ会社で80億円が見込まれ、単体は有価証券信託拠出により次期に一括処理を、またグループ会社につきましては5年償却を予定致しております。

### (連結)

連結利益(億円)

	00年度		99年度実績		前年比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2,700	5,700	2,804	5,609	96%	102%
営業利益	160	350	186	331	86%	106%
経常利益	80	200	99	184	81%	109%
当期純利益	50	60	42	76	-	79%

連結セグメント別売上高(億円)

	00年度		99年度実績		前年比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
感光材料	1,500	3,300	1,588	3,210	94%	103%
情報機器	1,200	2,400	1,215	2,398	99%	100%
合計	2,700	5,700	2,804	5,609	96%	102%

(単独)

単独利益(億円)

	00年度		99年度実績		前年比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	1,700	3,600	1,668	3,404	102%	106%
営業利益	50	150	75	145	67%	103%
経常利益	60	120	54	102	111%	118%
当期純利益	40	40	33	47	-	85%

単独セグメント別売上高(億円)

	00年度		99年度実績		前年比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
感光材料	1,000	2,000	965	1,958	104%	102%
情報機器	450	1,000	426	886	106%	113%
カメラ光学	250	600	275	559	91%	107%
合計	1,700	3,600	1,668	3,404	102%	106%

なお、上記業績見通しは次の為替レートを前提にしております。

US\$	105 円
EURO	105 円

\* 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は見通しと異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(5) 配当金について

当期末の利益配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき1株当たり5円とさせて頂きたく存じます。なお、中間配当として同じく1株当たり5円を実施しておりますので年間配当は1株当たり10円の予定です。

次期の配当金につきましては、中間期は、前述した退職給付会計の採用で、中間当期純利益は損失を予定しておりますが、経常利益ベースでは、収益力は着実に強化されており、当社の方針である安定的な配当を継続する為、中間、期末配当金ともに1株当たり5円(年間配当金10円)を予定しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自 10. 4. 1 至 11. 3. 31		当 期 自 11. 4. 1 至 12. 3. 31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	584,342	100.0	560,900	100.0	23,442	4.0
売 上 原 価	342,543	58.6	323,710	57.7	18,833	5.5
売 上 総 利 益	241,798	41.4	237,190	42.3	4,608	1.9
販売費及び一般管理費	227,223	38.9	204,058	36.4	23,165	10.2
営 業 利 益	14,575	2.5	33,131	5.9	18,556	127.3
営 業 外 収 益	( 10,367)	1.8	( 9,186)	1.6	( 1,181)	11.4
受取利息及び配当金	1,974	0.3	1,722	0.3	252	12.8
その他の営業外収益	8,393	1.4	7,463	1.3	930	11.1
営 業 外 費 用	( 23,662)	4.0	( 23,841)	4.3	( 179)	0.8
支 払 利 息	13,748	2.4	10,454	1.9	3,294	24.0
その他の営業外費用	9,913	1.7	13,386	2.4	3,473	35.0
経 常 利 益	1,280	0.2	18,476	3.3	17,196	1,343.4
特 別 利 益	( 763)	0.1	( 396)	0.1	( 367)	48.1
固 定 資 産 売 却 益	762	0.1	288	0.1	474	62.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	0.0	108	0.0	107	10,700.0
特 別 損 失	( 12,688)	2.2	( 3,665)	0.7	( 9,023)	71.1
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	2,111	0.4	1,762	0.3	349	16.5
投 資 有 価 証 券 売 却 損	250	0.0	245	0.0	5	2.0
有 価 証 券 評 価 損	269	0.0	1,657	0.3	1,388	516.0
事 業 再 編 ・ 整 理 損	10,057	1.7	-	0.0	10,057	100.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,643	1.8	15,206	2.7	25,849	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,794	0.5	4,774	0.9	1,980	70.9
法 人 税 等 調 整 額	10,269	1.8	2,808	0.5	13,077	-
少 数 株 主 利 益	2	0.0	3	0.0	1	50.0
当 期 純 利 益	3,166	0.5	7,627	1.4	10,793	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	( 55,282)		( 41,880)		( 13,402)	24.2
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	43,343		-		43,343	
利 益 準 備 金 期 首 残 高	6,939		-		6,939	
税 効 果 適 用 に 伴 う 剰 余 金 期 首 残 高	4,999		-		4,999	
連 結 剰 余 金 減 少 高	( 10,235)		( 3,576)		( 6,659)	65.1
配 当 金	3,576		3,576		-	0.0
役 員 賞 与	50		-		50	-
事 業 再 編 に 伴 う 剰 余 金 修 正 額	6,609		-		6,609	-
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	41,880		45,932		4,052	9.7

## (2) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 ( 1 1 . 3 . 3 1 )		当 期 ( 1 2 . 3 . 3 1 )		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 流 動 資 産 )	(349,240)	59.3	(335,899)	61.1	( 13,341)	3.8
現金及び預金	40,053		53,618		13,565	
受取手形及び売掛金	140,020		138,475		1,545	
有価証券	28,938		18,867		10,071	
棚卸資産	119,827		104,221		15,606	
繰延税金資産	5,688		9,585		3,897	
その他の流動資産	14,711		11,131		3,580	
( 固 定 資 産 )	(232,992)	39.5	(205,144)	37.3	( 27,848)	12.0
有形固定資産	161,533		141,114		20,419	
投資その他の資産	71,458		64,030		7,428	
( 為 替 換 算 調 整 )	( 6,969)	1.2	( 8,659)	1.6	( 1,690)	24.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>589,201</b>	<b>100.0</b>	<b>549,703</b>	<b>100.0</b>	<b>39,498</b>	<b>6.7</b>
( 流 動 負 債 )	(280,922)	47.7	(272,568)	49.6	( 8,354)	3.0
支払手形及び買掛金	78,349		87,058		8,709	
短期借入金	122,212		94,722		27,490	
1年内返済長期借入金	25,822		39,985		14,163	
その他の流動負債	54,538		50,802		3,736	
( 固 定 負 債 )	(130,406)	22.1	(114,306)	20.8	( 16,100)	12.3
社債及び長期借入金	94,344		77,657		16,687	
その他の固定負債	36,062		36,649		587	
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>411,329</b>	<b>69.8</b>	<b>386,874</b>	<b>70.4</b>	<b>24,455</b>	<b>5.9</b>
少数株主持分	19,130	3.2	36	0.0	19,094	99.8
資 本	37,519	6.4	37,519	6.8	-	
資本準備金	79,342	13.5	79,342	14.4	-	
連結剰余金	41,880	7.1	45,932	8.4	4,052	
自己株式	0	0.0	0	0.0	-	
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>158,742</b>	<b>26.9</b>	<b>162,793</b>	<b>29.6</b>	<b>4,051</b>	<b>2.6</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>589,201</b>	<b>100.0</b>	<b>549,703</b>	<b>100.0</b>	<b>39,498</b>	<b>6.7</b>

( 前 期 ) ( 当 期 )

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	264,140 百万円	265,154 百万円
2.貸倒引当金	12,508 百万円	10,295 百万円
3.受取手形割引高	201 百万円	89 百万円
4.自己株式数	1,466 株	2,054 株



## (3) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	当 期
	自11.4.1 至12.3.31
	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	15,206
減価償却費	30,687
貸倒引当金減少額	1,494
受取利息及び受取配当金	1,722
支払利息	10,454
売上債権の増加額	7,821
棚卸資産の減少額	7,493
仕入債務の増加額	13,973
その他の	6,676
小計	73,452
利息及び配当金受取額	1,662
利息支払額	10,345
法人税等支払額	3,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	674
有価証券の売却による収入	3,416
有形固定資産の取得による支出	22,962
有形固定資産の売却による収入	7,179
投資有価証券の取得による支出	167
投資有価証券の売却による収入	506
その他の	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減	23,422
長期借入による収入	22,090
長期借入の返済による支出	13,472
社債の発行による収入	3,000
配当金の支払額	3,576
子会社の優先株償還	18,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,042
現金及び現金同等物の増加額	14,969
現金及び現金同等物の期首残高	40,053
現金及び現金同等物の期末残高	55,022

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 6 1 社

主要会社名：コニカビジネスマシン（株）、コニカマーケティング（株）、コニカメディカル（株）、（株）コニカケミカル、共立メディカル（株）コニカカラーイメージング（株）、コニカカラー機材（株）、（株）コニカパッケージング、Konica Manufacturing U.S.A.,Inc.、Konica Photo Imaging,Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Austraria Pty. Ltd.、Konica Business Technologies,Inc.、Konica Business Machines(U.K.)Ltd.、Konica Europe GmbH、Konica Bureautique S.A.、Konica Graphic Imaging International,Inc.

非連結子会社数... 2 6 社

なお、非連結子会社の 2 6 社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 2 6 社

主要会社名：Konica Photochem(Thailand)Co.,Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V.

持分法適用関連会社... 4 社

主要会社名：（株）セコニック

なお、持分法を適用していない関連会社 1 2 社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産...親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております

退職給与引当金...親会社は、自己都合期末要支給額に基づく現価方式による額から、期末適格年金資産残高を控除した額を引当金残高として計上しております。

#### (4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

親会社の外貨建資産及び負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンスリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

6. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、容易に換金可能であり価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 追加情報

1. 自家利用ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資」から無形固定資産に変更しております。

# リース取引関係

(単位：百万円)

前 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)				当 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建 物 及 び 構 築 物	28	18	9	建 物 及 び 構 築 物	24	8	15
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,015	2,956	3,059	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,154	3,211	8,943
工 具・器 具・備 品	5,747	2,877	2,869	工 具・器 具・備 品	4,171	2,350	1,820
長 期 前 払 費 用	393	190	203	長 期 前 払 費 用	623	337	285
合 計	12,185	6,042	6,143	合 計	16,973	5,907	11,066
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			1,844百万円	1 年 内			2,869百万円
1 年 超			4,298百万円	1 年 超			8,196百万円
合 計			6,143百万円	合 計			11,066百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,998百万円	支払リース料			2,087百万円
減価償却費相当額			1,998百万円	減価償却費相当額			2,087百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			6,565百万円	1 年 内			5,235百万円
1 年 超			22,399百万円	1 年 超			17,025百万円
合 計			28,965百万円	合 計			22,260百万円

## リース取引関係

(単位：百万円)

前 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)				当 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
賃 貸 資 産	1,880	1,321	559	賃 貸 資 産	1,919	1,564	355
合 計	1,880	1,321	559	合 計	1,919	1,564	355
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			367百万円	1 年 内			300百万円
1 年 超			276百万円	1 年 超			107百万円
合 計			643百万円	合 計			408百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			1,269百万円	受取リース料			1,318百万円
減価償却費			1,104百万円	減価償却費			1,146百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	感 光 材 料 関 連 事 業	情 報 機 器 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	321,084	239,816	560,900		560,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	866	1,336	2,203	( 2,203 )	
計	321,951	241,152	563,103	( 2,203 )	560,900
営 業 費 用	303,792	216,365	520,158	7,610	527,769
営 業 利 益	18,158	24,786	42,945	( 9,813 )	33,131
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	291,907	189,067	480,974	68,730	549,704
減 価 償 却 費	15,023	14,362	29,385	1,301	30,687
資 本 的 支 出	11,748	17,416	29,164	1,072	30,237

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、感光材料関連事業及び、情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,789百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 87,787百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定等であります。

前 期 (平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	感 光 材 料 関 連 事 業	情 報 機 器 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	336,643	247,698	584,342		584,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	747	1,730	2,477	( 2,477 )	
計	337,390	249,428	586,819	( 2,477 )	584,342
営 業 費 用	334,349	231,341	565,691	4,075	569,766
営 業 利 益	3,041	18,086	21,128	( 6,553 )	14,575
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	310,035	206,617	516,652	72,549	589,201
減 価 償 却 費	16,545	14,833	31,379	1,109	32,488
資 本 的 支 出	16,568	25,294	41,863	839	42,702

## (2) 所在地別セグメント情報

当 期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	332,649	129,152	78,079	21,019	560,900		560,900
(2) セグメント間の内部売上高	106,253	7,406	869	12,755	127,285	( 127,285)	
計	438,903	136,558	78,949	33,774	688,186	( 127,285)	560,900
営 業 費 用	405,206	131,520	78,259	32,946	647,933	( 120,164 )	527,769
営 業 利 益	33,697	5,037	689	828	40,252	( 7,121 )	33,131
. 資 産	342,435	97,036	42,037	14,151	495,660	54,044	549,704

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、香港、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,789百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 87,787百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定等であります。

前 期 (平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	328,570	150,376	86,006	19,388	584,342		584,342
(2) セグメント間の内部売上高	124,748	8,347	892	18,641	152,630	(152,630)	
計	453,319	158,723	86,899	38,030	736,972	(152,630)	584,342
営 業 費 用	438,413	155,401	86,421	38,060	718,297	(148,531)	569,766
営 業 利 益	14,905	3,321	478	( 30)	18,674	( 4,099)	14,575
. 資 産	350,202	132,233	53,510	12,818	548,764	40,436	589,201

### (3)海外売上高

当 期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
. 海 外 売 上 高	139,380	85,694	79,001	304,076
. 連 結 売 上 高				560,900
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8%	15.3%	14.1%	54.2%

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

( 1 ) 北米 ..... 米国、カナダ

( 2 ) 欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス

( 3 ) アジア他 ..... オーストラリア、香港、シンガポール

前 期 (平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
. 海 外 売 上 高	156,583	103,010	70,555	330,149
. 連 結 売 上 高				584,342
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.8%	17.6%	12.1%	56.5%



## 6. 生産及び受注の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当 期	
	自	平成11年4月1日
	至	平成12年3月31日
感光材料関連事業		213,665
情報機器関連事業		150,830
合 計		364,495

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

## 7. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	14,595	17,890	3,294
債 券	91	85	5
そ の 他	1,259	1,153	106
小 計	15,946	19,129	3,183
固定資産に属するもの			
株 式	15,706	26,280	10,573
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	15,706	26,280	10,573
合 計	31,653	45,409	13,756

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する最終売買値段
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格

2. 開示の対象から除かれる有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
マナー・マネジメント・ファンド	1,322百万円
非上場外国債券	1,099百万円
非上場債券	500百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式	2,114百万円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,000	5,000	502	502
	支払固定・受取変動	18,500	4,000	734	734
	金利スワップション取引 売建 コール	2,500 (6)	2,500 (6)	20	20
	合計	26,000	11,500	252	252

- (注) 1. 時価の算定方法は、金利スワップ契約等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまで金利スワップ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。

### (2) 商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動 (金属)	107	-	39	39
	合計	107	-	39	39

(注) 時価の算定方法は、商品スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定をしております。

## 9. 関連当事者との取引

該当ありません。